

日本企業とアジアの挑戦

——コロナ後の復興に向けて——

同志社大学人文科学研究所准教授

同志社大学人文科学研究所第20期第4研究代表

林 田 秀 樹

第100回公開講演会に当たって

ただ今より、同志社大学人文科学研究所第100回公開講演会を開会致します。開演に先立ちまして、主催者としての人文科学研究所からご参加の皆様にご挨拶を申し上げます。私、人文科学研究所・研究主任の林田秀樹と申します。本日は、当研究所の小山隆所長が出席できませんため、代わりにご挨拶をさせていただきます。

この公開講演会は、当研究所の日頃の研究活動の成果の一部を、一般の皆さん、学生の皆さんに還元する催しとして、年4回開催しております。研究所には、現在、部門研究会という研究会が17組織され、研究活動を展開しております。これは、同志社大学内の教員が、人文・社会科学分野の学際的な研究テーマについて、学内外の研究仲間と一緒に研究を進めていこうという枠組みです。公開講演会では、これらの部門研究会や、私たち専任研究員の研究活動の成果などを皆さんに紹介させていただいているわけですが、こうした取組みは1977年から44年にわたって行われておりまして、今回でちょうど100回を数えることになりました。

た。長らく、この人文科学研究所の公開講演会という取組みに関心をもってご参加いただき、様々ご意見をいただけてきましたことに、まず、研究所を代表致しまして厚く御礼申し上げたいと思います。誠に有難うございました。

この度、その100回の節目を記念しまして、「同志社大学人文科学研究所 公開講演会 100回の足跡」というリーフレットをつくりました。これまでの講演会のテーマ、演者をご覧いただくだけでも、この40年以上に及ぶ期間に、本学・同志社大学の教員たちがどのようなテーマで共同研究を組織し推進してきたかをおわかりいただけることと存じます。この公開講演会は、同志社大学の人文・社会科学分野の研究と、一般社会とをつなぐ大切な接点としての役割を果たしてまいりました。私たち研究者が自分たちの研究成果を還元するだけでなく、それらがどのように一般社会に受止められるか、どのようなフィードバックがあるかについて学ぶことができる貴重な機会でもありました。今後も、そうした役割を変わず果たしていきたい、同志社大学と地元の京都を始めとした一般社会とをつなぐ結び目の役割を今後もより一層豊かに果たしていきたいと考えております。講演会の始まりに際してではありますが、今後ともより一層この講演会にご関心をおもちいただき、このキャンパスにお越しいただきたいと考えております。どうぞ宜しくお願い致します。

今回の講演会の趣旨

さて、ここで、今回の講演会の趣旨について説明させていただきます。先ほども申し上げましたように、現在私どもの研究所＝人文研では、17部門の共同研究プロジェクトが活動を続けております。私も、専任研究員としてそのうちの1つの部門を担当しております。第4部門研究として、「ASEAN（東南アジア諸国連合）の連結と亀裂の研究」という研究課題を掲げまして、東南アジア地域に位置する国々に、どのような経済的求心力がはたらいて互いの相違を乗越えようとする努力が払われてきているか、あるいは、日本や中国、米国といった域外の大国が及ぼす作用を含め、どのような要因が政治・安全保障上の亀裂をASEANにもたらそうとしているか、ということについて、学内外の多くの専門家の研究を結集して研究活動を続けております。

ASEAN 域内の経済的な連結の強まりについては、いわゆるASEAN 経済共同体を構築する過程で非常に熱心に取り組まれている一方、政治的な問題、すなわち域外諸国との外交問題や加盟各国の内政に関連する事柄では、ASEAN 加盟諸国は、互いの間に亀裂が生じてしまう要因を常に抱えています。今年2月にクーデターが起きたミャンマーの問題が、そのわかりやすい例です。ASEAN はこれまで、内政不干渉原則、すなわち互いの内政問題には立入らないという原則を貫いて1つの組織としての枠組みを保ってきました。しかし、ミャンマーが4月の首脳会議で約束したASEAN からの特使受入れを拒否したため、8月に「暫定首相」

に就いたミン・アウン・フライン国軍最高司令官は、つい先だつて10月26日から開催されたASEAN首脳会議及び東アジア首脳会議には、ミャンマーの代表として招聘されませんでした。ミン・アウン・フライン氏は、これに極めて強い不快感を示して事務方の代表を送ることさえ拒否しました。

本日は、そのように反対にはたらく力のうち、加盟国が結束・連結しようとする方向に力がはたらいっている東南アジアの「経済」に関連するお話を、2人の講師による講演を基に展開していきたい、先ほど申し上げました「人文研第4研究」の活動の一端を、そのようにしてご紹介させていただきたいと考えております。実際、コロナ禍の最中ではありますが、東南アジア、ASEANには、特に1980年代半ば以降、日本から盛んに行われてきた直接投資が重要な役割を果たして、輸送機械、電気機械等の製造業を中心に、分厚い産業集積、供給連鎖が形成され加盟国相互の間を、あるいは加盟国と日本・中国等の域外諸国とを強く結びつけてきました。また、そのようにして製造業や運輸・金融等関連のサービス業が発展してくるなかで、デジタル技術が発展・普及して、ASEAN加盟国の経済を大きく変えつつあります。そして、このコロナ禍にあつて、デジタル化経済の発展・普及は却つて加速しつつあります。今回の講演会では、この日本企業が東南アジアで果たしてきた役割と、東南アジアを含む東アジアで起きているデジタル化の波にスポットを当て、日本に住む私たちが、将来アジアの経済がどのように変化を遂げていくなかで生活をしていくことになるのかにつきまして、ご来聴の皆様とともに考えていきたい

いと思います。

それでは、講師のお二人をご紹介致します。初めにご講演いただきます、株式会社ナベルの南部邦男・取締役会長は1948年1月、京都市にお生まれで、1964年、お父様と一緒に株式会社ナベルの前身である南部電機製作所を創業されました。その後、働きながら立命館大学に学ばれ、1973年、同大学をご卒業しておられます。株式会社ナベルは、1979年、国内初の鶏卵の自動選別装置を開発されたのを始め、その後も世界初の自動ひび卵検査装置、腐敗卵と発育中止卵を除去する装置を開発されるなど数々の先進的な事業を展開されてきています。そうした活動を重ねるなかで、2007年に経済産業大臣表彰・知財功労賞を、2010年に近畿地方発明表彰及び中小企業庁長官奨励賞を受賞され、2011年には春の褒章で藍綬褒章を受章されています。そして、2017年には日本の産業発展への貢献に対して京都府産業功労者表彰を受賞され、翌2018年、ナベル取締役会長に就かれて現在まで活動を継続してこられています。このように先端的な事業を展開しながら、2002年に東南アジアのマレーシアに拠点を構えて京都とマレーシア、日本と東南アジアを股にかけてご活躍されています。

次に、二人目の講演者、私たちの研究会メンバーの一人である亜細亜大学教授・大泉啓一郎先生をご紹介します。大泉先生は、1963年、大阪市にお生まれで、1988年に京都大学大学院農学研究科修士課程を修了の後、研究のキャリアを積み、1990年、現在の日本総合研究所である株式会社三井銀行総合研究所で研究職

に就かれました。その後、人口動態分析等に基づくアジア研究の第一線で長らく活躍されています。2007年、『老いてゆくアジア』（中公新書）、2011年『消費するアジア』（同）等、広く一般の読者に迎え入れられた名著を世に出され、2012年には京都大学から博士（地域研究）の学位を授与されています。また、『老いてゆくアジア』では、JETRO アジア経済研究所から発展途上国研究奨励賞を受賞しておられます。近年も、『新貿易立国論』、共著としての『現代アジア経済論』等、活発にアジア経済の分析を続けておられます。

お二人のお話から、日本からみたアジア、アジアからみた日本、そしてコロナ後の日本とアジアを考えていく講演会にしていきたいと思います。ご講演の後、後半は質疑応答・討論に移らせていただきます。最後までお付き合いのほど、宜しくお願い致します。